

論文 西ジャワ農村における住民の階層構造と親族 関係 -- ボゴール県スカジャディ村の事例

| | |
|-----|--|
| 著者 | 遠藤 尚 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジア経済 |
| 巻 | 47 |
| 号 | 9 |
| ページ | 2-21 |
| 発行年 | 2006-09 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00007438 |

西ジャワ農村における住民の階層構造と親族関係

ボゴール県スカジャディ村の事例

えん どう なお
遠 藤 尚

はじめに

対象地域の概要と調査方法

土地所有・経営状況と就業構成からみた農村階層

農村階層と親族関係

むすび

はじめに

インドネシア、ジャワ島は、国土の7パーセントにすぎない面積に全人口の6割が居住し、人口密度が1平方キロメートル当たり945人へのぼる人口過密地域である〔Badan Pusat Statistik 2001, 38〕。そのうえ、住民の約55パーセント（1999年）が農村部に居住すると見積もられている〔Badan Pusat Statistik 2000, 595-597〕。一方で、ジャワ島は、インドネシア国内の重要な食糧作物の生産地である^{（注1）}。例えば、北部沿岸地域のような低地の灌漑農業地帯では、集約的な米の生産が行われており、また、中南部の山地では、棚田を利用した米の生産や低地と比較して冷涼な気候を利用した野菜の生産など多様な農業経営がなされている。このように、人口稠密でありながら、重要な農業生産地としての地位を維持しているジャワ農村は、社会・経済的にも、また、持続的土地利用など環境維持的な視点からも非常に興味深い研究対象であるといえる。

ジャワ農村の社会・経済については、オランダ植民地時代から現在にかけて、農村経済学や文化人類学など多分野にわたる研究が蓄積されている。特に、植民地時代から1950年代の状況を分析したギアツの「農業インボリューション」（Agricultural Involution）は、その後のジャワ農村の社会・経済的研究に大きな影響を与えた〔Geertz 1963〕。ギアツは、自給部門の水稻耕作システムに輸出部門のサトウキビ栽培が重ね置きされたジャワ農村では、労働集約化によって増大する人口を吸収し続けるプロセス（インボリューション）が進行し、比較的高い社会的経済的均質性を維持する貧困の共有がみられたと指摘した。

この研究に対して多くの議論がなされ、世帯の土地所有状況や就業構造を通じた社会階層に関する研究が日本においても多く蓄積されている。例えば、加納（1981）は、1970年代後半から80年代の中部ジャワ農村を中心にフィールドワークを展開し、農村世帯間に二極分化というほどではないにしろ耕地の所有と経営をめぐる階層分化が存在し、非農業部門における就業機会、特に上層農家による公務関係への就業がそれを拡大する傾向にあることを示した。水野（1993）は、農村工業が広く展開する西ジャワ州バンドゥン県の農村をフィールドとして、

1980年代を中心に調査を行い、土地譲渡方法と土地市場展開の観察から、水田購入には中・上層への偏りがみられるが、地価が高すぎるため、農業収入のみによる耕地の拡大は不可能であり、社会経済的上昇は農村内外での非農業部門における成功から生じていることを指摘した。さらに、非農業部門には農村の階層化を拡大するものと縮小するものがあることを示し〔水野 1995〕、後者による所得平準化の結果、完全脱農世帯が最も零細な土地所有階層の世帯貧困ライン充足率を上回る現象も生じているが、土地所有でみた農村階層序列を変化させるにはいたっていないことを指摘している〔水野 1999, 317〕

これらの研究から、世帯の土地所有状況と非農業部門における就業が、ジャワ農村の社会階層を左右する要因として重大な意味をもち、またそれらが相互に関連していることは明らかである。また、上記の研究を含め、ジャワ農村に関する多くの成果が指摘するジャワ農村の特徴として、多くの土地なし、もしくは極めて零細な耕地しかもたない住民の存在、多就業が一般的であること、そして、都市との移動労働が、世帯の生計、ひいては住民の階層構造に大きな影響をもつことなどがあげられる。特に西ジャワには、数十キロメートルごとに地域経済の中心となる中・大都市があり〔水野 1999, 49〕、農村住民の世帯生計におけるこれらの都市での就業は無視できない。

ところで、これらの研究は、1980年代中頃までを中心に調査を行っているが、80年代後半以降、インドネシアは民間部門における急速な経済成長を経験し、農村を取り巻く社会・経済的条件も大きく変化している。農業が依然として多くの労働人口を吸収する産業である一方で、

輸出指向型工業への転換以降、製造業の成長が著しく進み、製造業を中心とした非農業部門における就業人口比率の拡大が進んでいる〔加納 2004, 249-250〕。経済成長下のジャワ農村について横山（1999）は、西ジャワ州チルボン県の1灌漑村を事例に、経済成長前のインドネシア農村経済をまとめた加納（1988）と比較して、「土地なし」の非農家世帯が大量に存在する構造に変わりはないが、それらの世帯の4割が自営、もしくは常勤労働者として安定就業しており、所得も世帯主が専業、もしくは兼業として自家農業に携わる農家を上回っていることを指摘し、もはや「土地なし」世帯を一括して最底辺に位置づけることはできないとしている。ただし、この研究では、横山自身も指摘しているように、農地に依存せず、平均的農家よりも高収入を実現している農村安定非農家の形成プロセスが不明であり、出身階層なども明らかでない。加納や水野らの研究から、少なくとも1980年代半ばの段階において、すでに、ジャワ農村の社会構造を捉えるために各世帯の土地所有状況と就業構造を独立した形で解析するだけでは不十分であり、世帯の出身階層、特に農村安定非農家の親族的背景に注意する必要があることは明らかである。例えば、加納（1993, 94-96）は、農外部門へ就業する村外転出者の出身世帯の土地所有平均規模が相対的に大きいことを指摘しており、水野（1993, 155-158）は、村内外における非農業部門での成功者による村内の土地集積と親族間による土地の管理・保全によって、親族全体として土地所有の上位階層者がその地位を保持する重要性を示唆している。また、1990年代以降の状況について水野（1999, 308-310）は、90年前後に調査村地方に進出した大

工場就業者の86年時点における所属世帯に注目し、どちらかというと中・下層世帯出身者が多いことから、これらの工場進出により「工場労働・公務労働」の所得平準化作用がさらに強まり、所得分配にかなりの変化が起こっていることを推測しているが、実証的な分析にいたっていない。このように、急速な経済成長以降の状況についての研究は未だ不十分であり、経済成長は、ジャワ農村の土地所有規模に基づいた階層を変化させるものであったのか、それとも、以前からの土地所有規模が階層を規定する傾向が継続しているのか、という課題は十分に明らかにされていない。

以上をふまえ本稿では、西ジャワ州、ボゴール県の農村スカジャディ村の1集落を事例に、世帯間の親族関係に注目して住民の土地所有状況、就業構造を分析することから、西ジャワ農村における社会経済的階層化の現状について検討する。

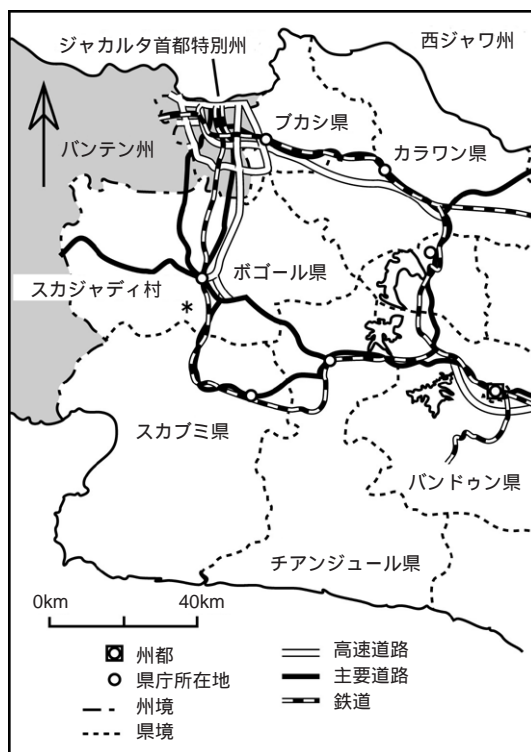
以下、まず第 節では、本稿における調査対象地であるスカジャディ村についての概要と調査方法について提示する。第 節では、従来、ジャワ農村の社会経済的階層を規定してきた世帯の農地、および集落内の土地所有・経営状況（第1項）、世帯の就業構成（第2項）から当地域における農村階層について明らかにする。第 節では、世帯間の親族関係が農村階層に与えた影響を考察する。

対象地域の概要と調査方法

1. スカジャディ村の概要

本稿の調査対象地として、西ジャワ州ボゴール県タマンサリ郡（Kecamatan Taman Sari, Ka-

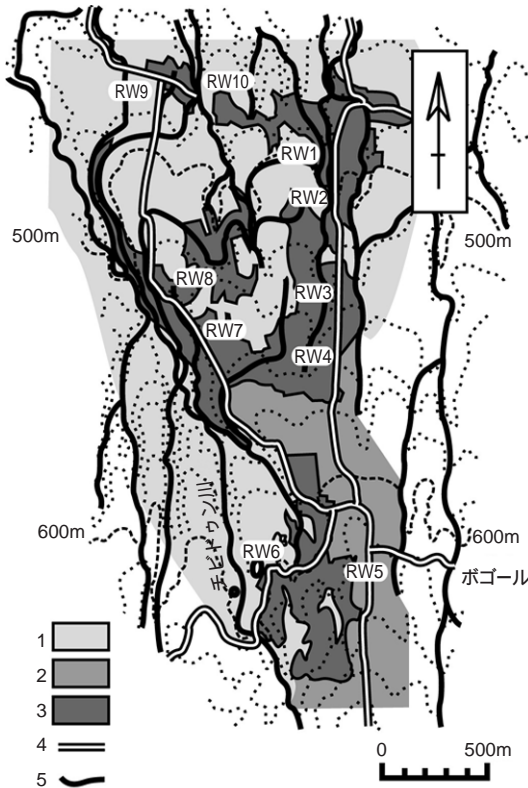
図1a 対象地域（スカジャディ村）の位置



（出所）Atmadilaga（2003, 42）より作成。

bupaten Bogor, Propinsi Jawa Barat）に属するスカジャディ村を選んだ。当村は、ジャカルタの南約60キロメートル、ボゴールの南西約10キロメートル、ボゴールやジャカルタから各地へ伸びる幹線道路から外れたサラック山（Gunung Salak、標高約2200メートル）北側斜面の標高470～900メートル地点に位置している（図1a）。村は、10の集落（Rukun Warga、略称 RW）に分かれ、それぞれの RW はさらにいくつかの隣組（Rukun Tetangga、略称 RT）に分けられる。RT は行政側から機械的に作られた単位であり、これまでもたびたびの変更があったが、RW は自然集落に近く、RW ごとに古くからの通称をもつ。村内には RW をつなぐように道路があり、そのうち RW 5、6 と隣村、そして RW1、

図1b スカジャディ村の土地利用図



(出所) 陸地測量部・参謀本部(1943)を基に作成。

1. 水田 2. 畑地 3. 住宅地・樹園地* 4. 道路 5. 河川・水路

(注)* プカランガン、クブン・チャンプラン(注3, 注6参照)。

2, 3, 4, 5をつなぐ道路には、村とボゴールの間を往復するアングタン・コタ(angkutan kota)というミニバスが1時間に数本の割合で走っている(図1b)。これらを利用してボゴールに行く場合、所要時間は約1時間、運賃は2000ルピアである(rupiah:インドネシアの通貨単位。2001年4月現在、1円約80ルピア)。村にとって、主要な市場はボゴール市場(Pasar Bogor)であり、村で手に入りにくい生活用品の買い出しや農作物の売買などのために、住民はたびたびこのミニバスを利用する。村には、中学校、

高等学校もないので、これらへの通学のためにもミニバスは利用される。ジャカルタへは、さらにボゴールの駅またはバスターミナルから、電車やバスを乗り継がなければならない。この他に、村内、および隣村までの交通手段としてオジェック(ojek)というバイク・タクシーが利用できる。

村の人口は6427人、人口密度は1平方キロメートル当たり2114人である[Desa Sukajadi 2000]。これは、西ジャワ州の人口密度1平方キロメートル当たり1009人[Badan Pusat Statistik 2001, 38]と比較すると2倍以上である。民族的にはスダ人が大部分を占め、日常的にスダ語を話している。また、世帯数は1440、1世帯当たりの平均家族数は4.5人である[Desa Sukajadi 2000]。これらの住民の多くが自営農や農業労働に従事しており、農業はこの地域において主要な産業といえる(注2)。

統計によると、村の総面積3.0平方キロメートルのうち、水田1.6平方キロメートル、畑地1.1平方キロメートル、住宅地0.2平方キロメートルである[Desa Sukajadi 2000]。村は、前述のようにサラック山の北側斜面に位置し、村の西側をチヒドゥン川(Kali Cihidung)が北北東に向かって流下しており、村の灌漑の多くはこの川とその支流の水を利用している。このほかに、湧き水を水源とする小規模な灌漑設備や、天水田も存在する。灌漑水を利用できない農地は畑地として利用されている(図1b)。稲の耕作限界高度を超える農地も同様である。これらの畑地の多くは、1960年代まで茶畑として利用されていた元プランテーション地である。ただし、最小雨月でも60ミリメートルの降雨があり、著しい乾季はみられないため[奥村 2000, 5]、

小規模な灌漑の地域や天水田、畑地などでも作物の育成にあまり問題はみられない。農地におけるおもな生産物は、水稻および陸稲、トウモロコシ、サツマイモ、キャッサバ、サヤインゲン、ナガササゲなどである。このほかに、キュウリ、トマト、唐辛子などの野菜も栽培されている。また、多くの世帯は、プカランガン（pekarangan）^{注3}において、ニワトリ、アヒル、ヒツジ、ヤギなどを飼育している。生産物の多くは、農民から農産物買い取りを行う仲買商の手を経て、市場の商人の手に渡ることとなるが、村の農家の一部は仲買商も兼ねている。

農業以外の産業において特徴的なものとして、RW5の南に位置するナンカ滝（Curug Nangka）や隣村からRW5、6にかけて続く小規模な別荘地を訪れる観光客相手の小売、飲食、運輸業などがみられるが、村の産業構成比が示すように、農業ほどの雇用吸収力をもたない。また、RW5には比較的冷涼な気候を生かした観葉植物農園が立地しており、ここで農業賃労働に従事する住民もみられるが、村の就業構造に影響を及ぼすような規模ではなく、賃金も水田などにおける雇用労働とほぼ同様である。

以上のように、スカジャディ村はジャカルタやボゴールから比較的近い距離に位置しているものの、工場や住宅地の開発はなく、土地利用や産業構成上は農村としての性格を有しているといえる。

2. 調査方法

10の集落から、調査対象地区としてRW4を選択した（図1b）。RW4は、水田地域と畑作地域の境に位置するため水田と畑地の両方の土地利用を検討できることがおもな選択理由である。この地域では一般的に、水田において自家消費

用の水稻と換金作物の野菜類を集約的に栽培し、畑地ではキャッサバやタロなどを粗放的に耕作している。本研究では、RW4の4つの隣組から、畑地、住宅地、水田と一連の土地利用を観察でき、悉皆調査に適した規模であるRT3とRT4を調査対象地として選択した。これら2つの隣組に対して、土地利用調査とアンケート票を用いた聞き取り調査を行った。質問項目は、世帯構成、世帯主と配偶者の両親、子女、兄弟を主とした親族構成、集落内の他世帯との親族関係、職業、所得、耕地の所有形態、耕地の所有・経営面積、作付暦、農業収支などである。所得、作付暦、農業収支については、2000年8月～2001年7月の1年間のデータを分析の対象とした。調査単位である世帯は、ここでは「ひとつの家屋に共同して居住する人々の集団」[加納1993, 91]とした。これら調査世帯の61パーセントは核家族からなり、この地域の世帯構成はライフサイクルによる一時的な変動はあるものの両親と未婚の子女からなる核家族が基本であるといえる。土地利用調査は2001年3月12日～4月24日のうち30日間、聞き取り調査は2001年9月11日～10月27日のうち32日間、それぞれ実施した。聞き取り調査の対象は、事前の土地利用調査で把握した全世帯（95世帯）とし、その89パーセントに当たる85世帯から回答を得た。

土地所有・経営状況と就業構成からみた農村階層

1. 土地の所有・経営状況

対象集落において、土地所有・経営の状況を把握することができた85世帯について、土地利用形態別にそれらを解析した結果、特に水田と

表1 耕地の所有/経営状況

| 所有/経営面積 ⁽¹⁾ (ha) | 水田 | | | | 畑地 | | | |
|-----------------------------|------------------|------|------------------|------|------------------|------|------------------|------|
| | 所有世帯 (世帯数)(%) | | 経営世帯 (世帯数)(%) | | 所有世帯 (世帯数)(%) | | 経営世帯 (世帯数)(%) | |
| - 0.1< | 7 | 8.2 | 7 | 8.2 | 4 | 4.7 | 23 | 27.1 |
| 0.1 - 0.2< | 4 | 4.7 | 8 | 9.4 | 1 | 1.2 | 11 | 12.9 |
| 0.2 - 0.4< | 3 | 3.5 | 3 | 3.5 | 1 | 1.2 | 6 | 7.0 |
| 0.4 - 0.6< | 0 | 0 | 1 | 1.2 | 0 | 0 | 2 | 2.4 |
| 0.6 - 0.8< | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <0.8 | 1 | 1.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 不明 | 1 | 1.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 所有/経営世帯数 | 16 | 18.8 | 19 | 22.4 | 6 | 7.1 | 42 | 49.4 |
| 非所有/経営世帯数 | 69 | 81.2 | 66 | 77.6 | 79 | 92.9 | 43 | 50.6 |
| 全世帯数 | 85 | 100 | 85 | 100 | 85 | 100 | 85 | 100 |

(出所) 現地調査より筆者作成。

(注 1) 経営面積は対象世帯によって経営中の耕地面積。対象世帯間の貸借による重複を防ぐため、貸出中の所有地は除外。

畑地の間に興味深い相違が認められる。

まず、水田の所有状況をみると、水田所有世帯は回答世帯の18.8パーセントにあたる16世帯にすぎず(表1)、その平均所有面積は0.17ヘクタールである。このような水田所有の偏りと所有面積の零細性は、先行研究[水野 1993; 横山 1999など]と調和的であり、ジャワ島における土地なし農村世帯の比率と地理的分布についての分析[加納 1988, 262-271]とも一致している。また、スカジャディ村では、水田の経営状況についても、所有と同様、回答世帯の約2割に偏っているが(表1)、これらの水田経営のほとんどは所有世帯による所有地の経営である。表2上段は、調査対象世帯によって経営されている水田の入手方法と入手先を示しているが、世帯主または配偶者の両親からの相続による所有地の経営が7割を占め、貸借による経営は4区画、17パーセントに過ぎない。また、水田購入による経営がなく、水田に関する土地市場はほとんど展開していないことが明らかである。仮

に、水田を購入しようとしても、村の地価は1平方メートル当たり約1万~2万ルピアであり、現金収入が年間200~600万ルピアの世帯が多いこの集落では、かなりの高所得層以外は購入によって土地を獲得することは難しい。つまり、土地の資産価値は非常に高く、水田所有層はそれだけで集落において比較的富裕な層に属しているといえる。そして、水田を所有しない世帯が新たに水田を獲得する機会は、水田を所有する世帯の関係者との婚姻以外はほとんどない。

一方、畑地の所有・経営状況は水田の場合とは多くの点で対照的である。1世帯あたりの経営面積が0.11ヘクタールと零細である点は水田と同様である。しかし、対象世帯の半数が畑地を経営している一方で、所有世帯は6世帯にすぎず、経営世帯の多くが経営地を所有していないといえる(表1)。これは、RW4において耕作される畑地の多くが、不在地主の所有する未利用地を無償で耕作する制度^(注4)を利用していることによる。畑地の90パーセントが貸借によ

表2 経営耕地⁽¹⁾とプカランガンの入手方法・入手先（区画数）

| 入手方法 | | 購入 | 相続 | 貸借 | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|---------|---------|--------|----------|
| 土地利用形態 | 入手先 | | | | | (%) |
| 水田 | 世帯主の両親 | 0 | 7 | 0 | 0 | 7 (30) |
| | 配偶者の両親 | 0 | 7 | 1 | 0 | 8 (35) |
| | 同集落居住者 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 (13) |
| | 同村居住者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (0) |
| | 不在地主 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 (4) |
| | その他 | 0 | 2 | 0 | 2 | 4 (17) |
| | 合計 (%) | 0 (0) | 16 (70) | 4 (17) | 3 (13) | 23 (100) |
| 畑地 | 世帯主の両親 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 (2) |
| | 配偶者の両親 | 1 | 1 | 2 | 0 | 4 (9) |
| | 同集落居住者 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 (4) |
| | 同村居住者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (0) |
| | 不在地主 | 0 | 0 | 37 | 0 | 37 (79) |
| | その他 | 1 | 0 | 1 | 1 | 3 (6) |
| | 合計 (%) | 2 (4) | 2 (4) | 42 (90) | 1 (2) | 47 (100) |
| プカランガン | 世帯主の両親 | 1 | 35 | 0 | 0 | 36 (43) |
| | 配偶者の両親 | 0 | 36 | 0 | 0 | 36 (43) |
| | 同集落居住者 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 (2) |
| | 同村居住者 | 3 | 2 | 0 | 0 | 5 (6) |
| | 不在地主 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 (0) |
| | その他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 (1) |
| | 不明 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 (5) |
| | 合計 (%) | 9 (11) | 74 (89) | 0 (0) | 0 (0) | 83 (100) |

（出所）現地調査より筆者作成。

（注 1）対象世帯によって経営中の耕地のみ。対象世帯間の貸借による重複を防ぐため、貸出中の所有地は除外。

って経営され、79パーセントが不在地主からのものとなっている（表2中段）。これらの不在地主は、スカジャディ村とは地縁、血縁をもたない都市住民や企業であり、集落出身者による元プランテーション地の集積はみられない。不在地主所有未利用地の利用に際しては、希望すれば誰でも村内の代理人を通じて容易に耕作権を認められる。しかし、より多くの水田を所有する世帯は、この制度を利用しない傾向にある。これは、ある程度の水田を所有する世帯は、水田においてより収益性の高い農業経営が可能であるため、水利条件が悪く、不在地主の意向によって耕作権を左右される^(注5)不在地主所有の

未利用地における畑作をあえて行う必要がなく、またその余剰労働力をもたないためと推察される。

集落内、およびその周辺の土地に関しては、プカランガンとクブン・チャンプラン（kebun campuran）^(注6)について所有状況を調査した。家屋が密集しているRW4では、プカランガンの面積は平均330平方メートルと非常に小さいが、一部の世帯に所有が偏るという傾向も認められない。また、その入手方法は世帯主、またはその配偶者の両親からの相続によるものがほとんどである（表2下段）。これは、子供が独立する際に、親は自分の所有地、あるいは自ら

のブカランガンの一部を子供に相続し、そこに子供が居住するという慣習に起因している。クブン・チャンプランについては、平均所有面積がブカランガンよりかなり大きく820平方メートルである。ただし、所有している世帯は対象世帯の約1割にあたる9世帯のみである。また、これら9世帯のうち7世帯が水田を所有していることから、水田所有層は集落内の土地所有関係における上層と重なる傾向が認められる。

以上のように、この集落では、水田、およびクブン・チャンプランの所有・経営は一部の世帯に偏っており、畑地に関しては、水田非所有世帯や非常に零細な水田所有世帯も不在地主所有未利用地の無償耕作制度を利用することにより経営可能なことが明らかとなった。しかし、このような耕地の所有・経営状況は、世帯収入の多寡とは一致しておらず、耕地を所有・経営している世帯の所得が高いとはいえない状況にある。表3から、水田非所有世帯の平均世帯収入^(注7)は、0.1ヘクタール以下の非常に零細な水田所有世帯よりも高いことが明らかである。畑地についても、非経営世帯の平均世帯収入は経

表3 耕地の所有/経営規模別平均世帯収入(Rp.100万/年)

| 所有/経営面積(ha) | 水田所有世帯 (世帯数) | 畑地経営世帯 (世帯数) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| - 0.1< | 3.2 (7) | 5.2 (21) |
| 0.1 - 0.2< | 5.4 (3) | 5.1 (10) |
| 0.2 - 0.4< | 7.7 (2) | 3.5 (5) |
| 0.4 - 0.6< | - (0) | 4.6 (1) |
| 0.6 - 0.8< | - (0) | - (0) |
| <0.8 | 7.1 (1) | - (0) |
| 所有/経営世帯平均 | 4.7 (13) | 5.0 (37) |
| 非所有/経営世帯平均 | 5.3 (63) | 5.4 (39) |
| 全世帯平均 | 5.2 (76) | 5.2 (76) |

(出所) 現地調査より筆者作成。

(注) 回答拒否、不明、粗収入のみ回答した自営業世帯を除く。

営世帯よりも高く、経営規模と世帯収入は比例していない。また、調査世帯全体として世帯収入に占める農業収入の割合が低い傾向にあり、比較的農業収入の割合が高い水田経営世帯についてさえ農業収入は46.8パーセントと半分を下回っている^(注8)。したがって、次項では世帯の就業構成についての分析から、営農世帯の非農業部門における就業や対象世帯の36パーセントを占める非営農世帯も含めた農村階層について検討する。

2. 世帯の就業構成

対象集落における世帯の就業構成を把握するために、世帯主の主職業ごとに世帯の収入構成の特徴を示したのが表4である。この表では、世帯の就業構成における、経済成長以降拡大したと考えられる都市、およびその周辺における就業の位置づけをみるために、おもな就業地ごとに世帯主の主職業を3つに分類している。自営農、農業賃労働、小商業、建設業の4項目については、村内かその周辺において就業する者が多く、ボゴールなどに足を伸ばす場合もおもに日帰りである。これらの村内、およびその周辺における就業が、世帯主85人中61人、72パーセントを占めており、世帯主の主職業に関しては多くは村周辺であるといえる。これらの職業については、世帯主が副業をもつ世帯が多くを占め、世帯就労者数も2人前後である。結果として、これらの世帯の80パーセント以上が複数の収入源を持ち、収入源数も3～4前後と多い。このように、世帯主が村内、およびその周辺で就業している世帯は、世帯主のみならず、家族ぐるみの多就業により家計を維持している場合が多く、特に農業賃労働者世帯でこの傾向が強い。多就業の主な要因として、就労者1人当た

表4 世帯主の主職業と世帯収入構成の特徴

| 主な就業地 | 世帯主の主職業 | 世帯数 | 世帯主の平均年齢 | 世帯主が副業を持つ世帯数(%) | 平均世帯就労者数 | 複数の収入源を持つ世帯数(%) | 平均収入源数 | 平均世帯収入 ⁽¹⁾ | 就労者1人当たりの平均世帯収入 ⁽¹⁾ |
|-------|---------|-----|----------|-----------------|----------|-----------------|--------|-----------------------|--------------------------------|
| 村・周辺 | 自営農 | 20 | 49 | 10(50) | 2.0 | 17(89) | 3.1 | 4.1(5.2) | 2.3(2.9) |
| | 農業賃労働 | 19 | 44 | 13(68) | 2.3 | 18(95) | 3.9 | 4.3 | 2.0 |
| | 小商業 | 13 | 40 | 5(38) | 1.7 | 10(80) | 2.7 | 6.7 | 3.9 |
| | 建設業 | 9 | 41 | 4(44) | 2.7 | 9(100) | 3.8 | 8.6 | 3.7 |
| 都市 | 工場労働 | 7 | 32 | 1(14) | 1.1 | 3(43) | 1.6 | 5.2 | 4.9 |
| | 運転手 | 4 | 46 | 2(50) | 1.3 | 4(100) | 2.3 | 10.8 | 7.8 |
| | 事務員 | 1 | 35 | 0(0) | 1.0 | 0(0) | 1.0 | 5.4 | 5.4 |
| (2) | その他 | 5 | 31 | 2(40) | 1.4 | 2(40) | 2.0 | 4.3 | 3.7 |
| | 家事 | 6 | 61 | 0(0) | 0.5 | 3(60) | 1.4 | 2.7 | 1.7 |
| | 無職 | 1 | 60 | 0(0) | 0 | 0(0) | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 85 | 44 | 37(44) | 1.8 | 66(80) | 2.9 | 5.2 | 3.0 |

(出所) 現地調査より筆者作成。

(注 1) Rp.100万/年。回答拒否、不明、粗収入のみ回答した自営業世帯を除く。

自営農のカッコ内は、高齢夫婦世帯を除いた平均値。

(2) その他の職業の就業地の内訳は、都市4、村内1。家事と無職は収入を伴わないので、「村・周辺」から除外している。

りの収入が比較的少ないことから(表4)、これらの世帯の収入源の多くが、ひとつでは家計を支持することが難しい小口のものであることが推察される。

自営農、農業賃労働、小商業は、世帯主の副業やその配偶者の職業としても主要な地位を占めている。他に主職業をもつ世帯主や家事に多くの時間を取られる配偶者が、副次的な職業として選択することのできる職は、集落周辺で就業可能で就業時間も調節できるこれらの職種に限られるのだろう。例えば、これらはそれぞれ世帯主の副業の66パーセント、16パーセント、13パーセントを占める。特に、自営農の割合が突出して高いのは、農業賃労働者世帯の多くが不在地主所有未利用地の無償耕作制度を利用した畑作を行っているためである。各世帯の経営規模は小さいものの、農業賃労働者世帯全19世

帯中16世帯が畑作に関わっている(表5)。また、この表から自営農世帯は、10世帯で水田総所有面積の85パーセントを所有する水田所有世帯と零細な畑地の経営を行う世帯に二分され、畑地と水田両方に関わる世帯は少ないことが分かる。

一方で、工場労働と運転手、事務員、その他の一部が都市において就業しており、これらが世帯主85人中16人、19パーセントを占めている。この他に、小商業や建設業従事者の一部も都市を主な就業地としている。工場労働は、ジャカルタ、ボゴールなどの都市周辺に立地する工場における就業であり、週に1度から1カ月に1度程度の割合で帰村する場合が多い。運転手も同様に都市での就業であるが、工場労働と比較すると就業者が帰村する頻度が高い。

都市就業者の中で、工場労働者や事務員は、

表5 世帯主の主職業と農地所有/経営状況（面積：ha）

| 世帯主の主職業 | 世帯数 | 水田 | | | 畑地 | | |
|-----------------------|-----|-------------|--------------|------------|-------------|--------------|------------|
| | | 所有 世帯(n) | 総所有 面積(%) | 平均所有 面積 | 経営 世帯(n) | 総経営 面積(%) | 平均経営 面積 |
| 自営農 | 20 | 10 | 2.18(85) | 0.22 | 13 | 1.81(39) | 0.14 |
| 農業賃労働 | 19 | 3 | 0.19(8) | 0.06 | 16 | 1.45(31) | 0.09 |
| 農村内非農業 ⁽¹⁾ | 23 | 1 | 0.04(2) | 0.04 | 8 | 0.88(19) | 0.11 |
| 都市就業 ⁽²⁾ | 16 | 1 | 0.15(6) | 0.15 | 3 | 0.54(12) | 0.18 |
| 合計 ⁽³⁾ | 78 | 15 | 2.56(100) | 0.17 | 40 | 4.68(100) | 0.12 |

（出所）現地調査より筆者作成。

（注）（1）小商業，建設業など。

（2）工場労働，運転手など。

（3）世帯主の主職業が家事・無職の世帯を除く。

他の職業と比較して平均年齢が低い点が特徴的である（表4）。世帯主以外の就業者を合わせても，ほとんどの工場労働者は30代前半以下である。また，調査対象世帯を離れている世帯主の子女中，工場労働者は15パーセント（127人中19人）を占めており，工場労働は調査集落の就業構成に占める割合は低い，経済成長以降新規に就業した若い世代の就業先として一定の地位を占めているといえる。これらの職種に中高年者が参入できない障壁は，学歴ではなく，新規学卒者を求める年齢によるものが大きい。横山（1999）では，工場労働者や運転手を含む「安定非農業・職人」世帯は，世帯主やその子女の学歴が比較的高いことを指摘しているが，対象集落の場合小学校以下の低学歴者がほとんどであり，村内およびその周辺における就業者と明確な差異はみられない（注9）。これは，参入障壁の低い零細工場における就業が多いためと考えられる。ただし，聞き取りによると現在自営農や農業賃労働などに就業する中高年世帯主のなかにも，「かつて都市で就業していたが，結婚や仕事の困難さのために帰村した者」がおり，都市就業そのものは経済成長以前から珍し

くなかったことが推察される。

表4において都市就業者世帯は，村内およびその周辺における就業者の世帯と比較して，世帯主が副業をもつ世帯が少なく，収入源の数や世帯就業者数も少ない。これらの理由として，都市での単一の就業機会から十分な収入が得られることに加えて，世帯主が若いために維持すべき世帯規模が小さいこと，子供がいる場合は未だ乳幼児であるため配偶者が就労できないこと，都市での拘束時間が長いこと副業への就業が難しいことなどが考えられる。逆に自由度が比較的高く，世帯主の平均年齢が高い運転手世帯については，世帯主が副業をもち，複数の収入源をもつ傾向が相対的に認められる。

以上のように，この集落の世帯は就業構成と農地の経営状況から，（1）水田や畑地における農業を主に，複数の収入源をもつ自営農世帯，（2）世帯主の農業賃労働を主に，不在地主所有未利用地の無償耕作制度を利用した農業を副業としている農業賃労働世帯，（3）しばしば多就業を行う小商業，建設業など農村内非農業世帯，そして，（4）世帯主の主職業からの収入に依存する都市就業者世帯の4つに分類できる。表4

からこれらの所得^{注10)}について比較すると、農村内非農業世帯は就労人口1人当たりの収入では及ばないものの、多就業によって都市就業者世帯と同等、あるいはそれ以上の世帯収入を達成していることが分かる。一方で、(1)、(2)の農業関連業世帯は、世帯の総収入についても都市就業者世帯を下回り、多就業によっても都市との所得格差を解消できていない。ただし、自営農世帯については、経営している農地の種類から、a. 自営農(水田)世帯(8世帯)、b. 自営農(畑地)世帯(8世帯)、に分けられる。また、c. 老夫婦(もしくは老夫婦と孫)からなる自営農のみの非常に低所得な世帯(4世帯)も含まれており、それぞれ平均総収入が686万ルピア、335万ルピア、57万ルピアと格差が大きい。以上のことから、世帯の総収入に関していえば、(3)農村内非農業者世帯(1)a. 自営農(水田)世帯(4)都市就業者世帯>(2)農業賃労働者世帯>(1)b. 自営農(畑地)世帯>(1)c. 自営農のみの高齢者世帯と位置づけられる。

以上の分析は世帯を単位として行っているが、各世帯は親族から地理的・社会的に完全に独立しているわけではない。世帯主と配偶者の両親の居住地、つまり世帯主と配偶者の出身地に注目すると、両者の両親がともに同じ集落内に居住している世帯が14.1パーセント、いずれか一方の両親が調査集落内に居住している世帯の割合が77.6パーセントを占め、集落内に互いに親族関係にある世帯が多く存在している。このことは、プカランガンのほとんどが相続によって入手されていることから裏付けられる。次節では、これらの親族関係の有無によって、これまで分析してきた土地所有状況や就業構成に偏

りが生じているかという点について検討する。

親族関係と農村階層

世帯主と配偶者の両親、存命している子女、兄弟の名前と居住地に関する調査から明らかになった親族関係、および、プカランガンを共有する世帯間の親族関係、これらをもとに樹形図を作成し、聞き取り調査によって確認、補足することで、集落内の姻戚を含む世帯間親族関係を把握した。作成・確認した樹形図のなかで、3世帯以上の調査世帯が関わる9つの親族関係をここでは親族集団と呼ぶ^{注11)}。親族集団は、その構成世帯にとって、世帯主、あるいは、配偶者の近親者の世帯、もしくは、プカランガンという生活空間を共有する世帯が含まれ、血縁上、もしくは空間的に緊密な関係が存在する点で他集団から区別される。ただし、先述のように子供世帯は親の屋敷地の一部を相続し居住するため、近い親族は近住しており、ほとんどの場合、血縁上の関係と空間的近接性は重複している。これらの親族集団の特徴を表6にまとめた。この表から明らかなように、当地域では水田の所有と経営が一部の親族集団に偏っている。水田を所有、または経営する全ての世帯が4つの親族集団(親族集団)に集中しており、その他の集団には水田所有世帯が認められない。これはおもに、水田の多くが相続によって現在の所有者に渡っていることに由来する。農地を借り入れて水田経営を行っている4世帯も上記の4集団に属しており、所有のみならず水田の経営に関しても互いに親族関係にある一部の世帯に偏っているといえる。また、親族集団 の水田所有・経営面積が突出しており、

表6 親族集団の特徴

| 親族 集団 | 世帯 数 | 水田所有・経営 総面積 (ha(世帯数)) | 就業者数(人(％)) ⁽²⁾ | | | | | | | | | 平均 世帯 収入 (3) | 就労者1人 当たりの平 均世帯収入 (3) |
|-------------|---------|-----------------------------|---------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----|-----|-----------------------|--------------------------------|
| | | | 村内・その周辺 | | | | 都市 | | | | | | |
| | | | 農 | 農労 | 小商 | 建設 | 工労 | 運転 | | | | | |
| | 10 | 0.41(2) | 9 | 7 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 6.2 | 3.2 | | |
| | 15 | 0(0) | 6 | 5 | 5 | 2 | 4 | 2 | 7 | 5.0 | 2.7 | | |
| | 9 | 0.74(7) | 11 | 10 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3.8 | 1.7 | | |
| | 4 | 0(0) | 0 | 6 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3.7 | 1.8 | | |
| | 8 | 1.74(5) | 3 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4.3 | 4.2 | | |
| | 4 | 0(0) | 2 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2.5 | 1.8 | | |
| | 4 | 0(0) | 2 | 3 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 | 5.4 | 1.8 | | |
| | 5 | 0.1(2) | 2 | 0 | 1 | 0 | 2 | 2 | 0 | 7.5 | 5.9 | | |
| | 6 | 0(0) | 6 | 5 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 5.0 | 3.5 | | |
| 水田所有 集団 | 32 | 2.99(16) | 25 (61) | 21 (48) | 11 (69) | 1 (14) | 9 (60) | 3 (50) | 1 (8) | 5.3 | 3.4 | | |
| 水田非 所有集団 | 33 | 0(0) | 16 (39) | 23 (52) | 5 (31) | 6 (86) | 6 (40) | 3 (50) | 11 (92) | 4.6 | 2.5 | | |
| 合計 | 65 | 2.99(16) | 41 | 44 | 16 | 7 | 15 | 6 | 12 | 4.9 | 2.9 | | |

(出所) 現地調査より筆者作成。

(注 1) 網掛けは水田所有親族集団。

(2) 主職業、副業ともに1人としたため、重複して数えている場合も含まれる。就業者数の合計は、水田所有集団71人(50.4%)、水田非所有集団70人(49.6%)。農=自営農、農労=農業賃労働、小商=小商業、建設=建設業、工労=工場労働(事務員1を含む)、運転=運転手。

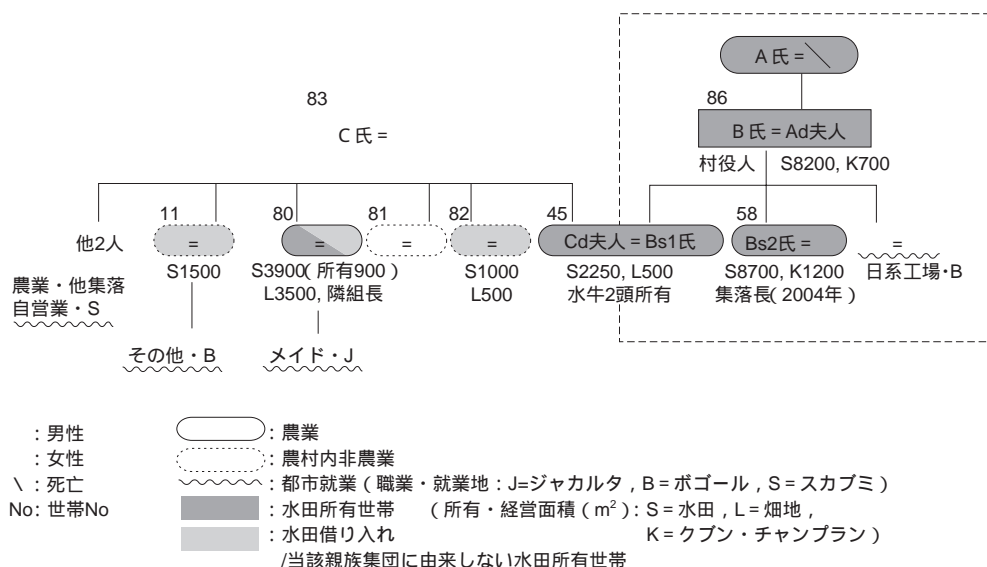
(3) Rp.100万/年。回答拒否、不明、粗収入のみ回答した自営業世帯を除く。

水田所有集団のなかでも特に所有規模の大きい集団が認められる(以下、大規模水田所有集団)。図2のように、親族集団は2つの血縁集団の姻戚関係によって成り立っているが、特に世帯主が親子兄弟関係にあるNo. 45, 58, 86^(注12)の3世帯は、平均約0.64ヘクタールの水田を所有しており、RW4で最大の土地を所有する集団、スカジャディ村内でも有数の大土地所有集団に属している。

水田所有におけるこのような偏りは、就業構成や世帯収入の状況にどのように影響しているのだろうか。まず、世帯収入に占める割合の大きい非農業部門の就業構成に注目すると、都市就業に関しては、水田所有集団への偏りは小さく、親族集団の水田所有が都市就業の要因と

してあまり作用していないことが明らかである(表6)。その一因として、水田の有無にかかわらず全親族集団の就業者全体の93パーセントが小学校卒業以下の学歴しかもたないため、都市就業における参入障壁となり得る学歴や習得技術の点で格差がほとんどないことが推察される^(注13)。農村内非農業については、小商業従事者は水田所有集団に多く、建設業従事者や村内外でのその他雑業従事者は水田非所有集団に多い傾向にある。当集落における小商業は、水田での野菜作と密接な関わりをもつ野菜の仲買商が多く、一方建設業やその他雑業は労働力以外の資本や技術を必要とせず、参入障壁がより低いことが原因として考えられる。しかし、水田所有集団と水田非所有集団の年間平均農外収入

図2 親族集団の構成



(出所) 現地調査より筆者作成。

(注) 破線枠内は大規模水田所有集団。

は、それぞれ442万ルピア、451万ルピアとほとんど差がなく、非農業部門の就業構成の差異は、世帯収入における水田所有集団の優位性に寄与していない。

一方、水田所有集団と水田非所有集団の年間平均農業収入は、それぞれ91万ルピア、5万ルピアであり、農外収入と比較して金額は小さいが、水田所有集団が水田非所有集団を大きく上回っている。表6から明らかなように、対象集落では農地を所有していない世帯も不在地主所有未利用地の無償耕作制度により自営農に参入できるため、水田非所有集団においても自営農就業者はかなり認められる。ただし、畑地の総経営面積と経営世帯数は、水田所有集団が1.44ヘクタール(15世帯)、水田非所有集団が2.29ヘクタール(19世帯)であり、不在地主所有の未利用地における畑作は、必ずしも非所有集団に偏っているとはいえない。これは、水田所有集

団においても、水田未 / 非相続世帯や農村内非農業世帯などの水田非所有世帯が、畑地を利用しているためと考えられる。このように、親族集団としての水田所有にかかわらず、水田非所有世帯の間で畑作は行われているため、農業収入の差異は、水田所有集団による水田耕作によって生じたものと推察される。また、水田所有世帯との親族関係により、非所有世帯であっても水田の収穫物の一部を獲得できる点でも、水田所有集団は水田非所有集団より優位にある^(注14)。これは、ジャワ、特に西ジャワの稲作において広く行われるとされるチェブロカン(ceblukan)[米倉1986; 藤田1990, 25]に相当する耕作制度が当村においても行われているためである^(注15)。この制度は、収穫作業に加え、田植え・除草などの労働に一貫して参加した労働者が、その報酬として収穫物の一部(対象地域の場合、一般的に収穫物の5分の1)を受け取

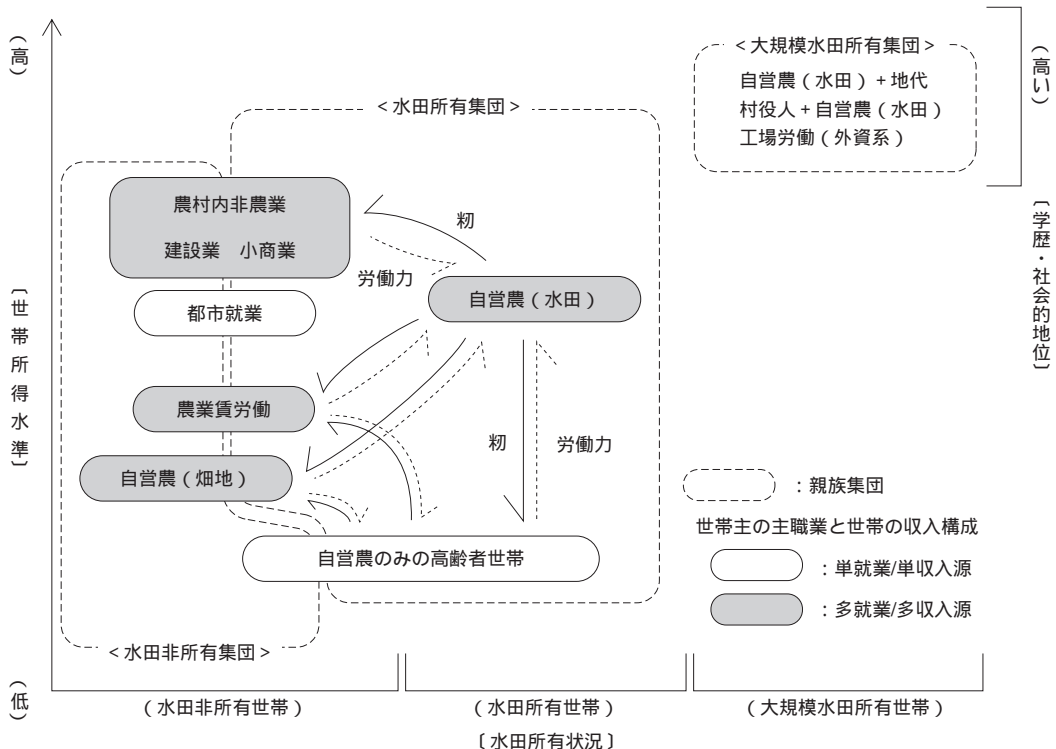
るというものである。スカジャディ村の場合、労働に参加する者は耕作者の親族であることがほとんどであるため、この制度による受益者も耕作者の親族、つまり水田所有集団に属する世帯に限られる。このように、農業、特に水田における自営農は、水田所有集団と水田非所有集団の収入面での差を広げる作用をもつといえる。ただし、先述のように、農業関連業の家計を支える収入源としての比重は低く、水田所有集団であっても農業関連業への依存度が高いと相対的に低所得となる。表6において、親族集団、

のような農業関連業就業者が多くを占め、農業への依存度が比較的高い親族集団は、総世帯収入、就労者1人あたりの世帯収入ともに小さい。

水田所有集団と水田非所有集団の就業構成と

世帯収入については以上のような傾向がみられるが、親族集団に属する大規模水田所有集団は、他の水田所有集団と比較しても特に優位にある(図2)。Bs1氏、Bs2氏の兄弟は、水田における自営農を主職業としているが、貸した水田からの地代収入や耕起の際必要となる水牛の賃貸料など安定的、かつ、比較的高収入な副次的収入源をもつ。また、ボゴールで就業している彼らの弟は日系の工場に勤務しており、年間約1500万ルピアという高収入を得ている。彼らの父親B氏も村役人であり、安定的かつ比較的高収入な職に就いている(図2)。結果として、これらの世帯はこの集落における高所得層に属しており、年間の世帯収入は700万ルピア～1000万ルピア以上に上る。また、この兄弟は、調査対象世帯の中で唯一高校卒業以上の高い学

図3 スカジャディ村における親族集団と農村階層



(出所) 現地調査より筆者作成。

歴をもつ世帯主である。さらに、B氏は村で村長に次ぐリーダー的存在であり、Bs2氏は2004年10月から集落長を勤めるなど、社会的にも高い地位を占めている。

以上、第 3 節以降のスカジヤディ村における農村階層と親族関係について図 3 にまとめた。各世帯は、世帯所得水準から世帯主の主職業ごとに、農村内非農業者世帯 自営農(水田)世帯 都市就業者世帯 > 農業賃労働者世帯 > 自営農(畑地)世帯 > 自営農のみの高齢者世帯、と位置づけられる。また、世帯収入を多就業によって達成している自営農、農業賃労働者、農村内非農業者世帯と、単一の収入源に依存している都市就業者世帯、自営農のみの高齢者世帯に 2 分される。この中で、非農業によって水田経営世帯と同等かそれ以上の世帯収入を達成している都市就業者世帯と農村内非農業者世帯は、横山(1999)の指摘する「農村安定非農家」層に相当するといえよう。このような世帯別の分類に加えて、各世帯は親族全体の水田所有状況から、水田非所有集団、水田所有集団、および大規模水田所有集団に分けられる。水田を所有しない非営農世帯であっても、親族の所有状況によっては水田所有集団に分類されるため、これらの親族集団は、水田所有にもとづく世帯の出身階層ということができる。このなかで、水田所有集団と水田非所有集団は、非農業部門における就業構成に関して多少の違いはみられるものの、非農業収入についてはほとんど差異がない。経済成長以降に就業した世代に特徴的な工場労働についても、水田所有集団と水田非所有集団の双方に認められる。つまり、「農村安定非農家」の出身階層が、水田所有階層に偏るといった傾向はほとんどない。これは、水田所有世帯

の大部分を占める小規模水田所有世帯とその親族は、経済成長以降、参入可能な職種が拡大した非農業部門、特によりフォーマルな職種への参入障壁となり得る学歴などにおいて、水田非所有集団とほとんど差異がないためと推察される。しかし、農業部門については、水田耕作の収益性が高く、さらに、水田非所有世帯であっても水田所有世帯の親族はチェプロカンに参加することにより収穫物を得られるため、水田所有集団の方が優位にあり、結果として水田所有集団は水田非所有集団と比較して平均世帯所得がやや高い傾向にある。また、土地の資産価値が非常に高いため、水田やクブン・チャンプランを所有する水田所有集団はストック面でもかなり優位にあるといえる。大規模水田所有集団は、水田所有集団の中でも水田所有規模の大きいグループであるが、水田所有のみならず、世帯所得、学歴や社会的地位、都市における就業先についても他の親族集団より明らかに高い水準にあり、村内でも社会的上層に位置している。

このように、親族集団間に社会・経済的格差がみられる一方で、親族関係は世帯の就業構成による親族集団内の社会的・経済的な格差を緩和する機能をもつものと考えられる。例えば、ブカランガンの共用、互いの家屋の設備の融通、高齢者世帯に対する近隣の子供世帯による援助、高齢者世帯による孫の養育、収穫物の分配などの互惠的行為が、親族間で日常的に行われている。また、家屋の新築・改修などの際、労働力や資金を親族間で融通することも一般的である。大鎌(1990)は西ジャワ州、チルボン付近のマジャレンカ県を事例に、農村の組織と社会構造を分析し、隣人と親戚グループという関係が、農家の基本的な社会関係を構成していることを

指摘しているが、この地域においてこれら2つの関係は重複している場合が多いといえる。

親族による社会・経済的地位の集団の保持とスダの親族構造との関わりについては、当地域のようなスダ文化縁辺部における親族構造や相続システムについての先行研究がほとんどみられないために、本稿で言及することは難しい。しかし、社会人類学的視点からこの点について検討することは、西ジャワ農村の社会・経済的研究にとって重要な課題であろう。

む す び

本稿では、各世帯の出身階層を含め、高度経済成長以降の西ジャワにおける農村階層の現状を明らかにするために、西ジャワ州、ボゴール県の農村スカジャディ村の1集落を事例に、世帯間の親族関係に注目して住民の土地所有状況、就業構造を分析してきた^(注16)。その結果、親族関係にある一部の世帯に、農地、特に水田の所有が偏っており、これらを含む水田所有集団が、水田非所有集団と比較して、農業部門では依然として優位にあることが明らかとなった。就業構造については、1990年代以降に就業した若い世代に工場労働がみられ、付近に工場が進出していない農村においても、経済成長以降、都市周辺での製造業が就業先としてある程度の地位を確立していることがわかった。これら都市就業者世帯と多就業を行う農村内非農業者世帯の多くが、水田経営世帯と同等かそれ以上の世帯収入を達成しており、横山(1999)の指摘する「農村安定非農家」層が当村においても確認された。ただし、非農業部門への参入障壁となり得る学歴や資産状況にあまり差異がないため、

そのような「農村安定非農家」の出身階層が、水田所有階層に偏る傾向はほとんどない。一方、水田の所有規模のみならず、学歴や社会的地位についても優位にある大規模水田所有集団は、農村周辺だけではなく、都市における就業先についてもより参入障壁の高い、有利な職種についている。

このように、農業関連部門の中での水田耕作の相対的な収益性の高さ、そして、水田の資産価値のために、水田所有状況は依然として農村階層を左右する要素である一方、非農業部門からの収入が家計において重要な地位を占めている現在、教育などへの投資と蓄積の状況が、親族集団間の階層差を決定づける重要な要素となりつつあることが推察される。Ellis(2000, 10)は、発展途上国の農村生計と多様化についての著書の中で、生計を、資産(自然、物的、人的、金銭的、社会関係資本)、諸活動、そして、個人、もしくは世帯によって得られる生活を同時に決定するこれらへのアクセス(制度と社会関係によって媒介される)によって構成されると定義している。この定義に従えば、経済成長以降、西ジャワ農村では、世帯の生計状況、ひいては社会・経済的階層を決定づける要因として、親族としての土地の所有状況に加えて、非農業部門におけるより有利な活動へのアクセスに関わる人的、金銭的資産や社会関係資本の形成状況がいっそう重要になっているといえよう。このような農村階層を左右する要因の変化に対して、大規模水田所有集団に代表される社会・経済的上層は、親族関係によって世代を超えて多様な資産を蓄積することにより、その優位性を維持している。一方で、教育水準のような人的資本などの蓄積状況に差異の少ない水田所有集団と

非所有集団間では、特に非農業部門において経済的差異が小さくなっている。以上のことから、西ジャワ農村において、親族関係は、世帯の資産構成や諸活動に対するアクセスを大きく規制し、世帯の属する社会・経済的階層を左右する重大な要因であり、また、社会・経済的情勢の変化に対応し、長期に渡って親族としての優位性を維持するためには、土地所有だけではない、多様な資産の蓄積が重要であるといえる。一方で、親族内での互恵的關係は、水田所有の有無や就業構成、あるいはライフステージによる世帯間の収入や労働力など様々な面での格差を若干とはいえ縮小する機能を果たしており、親族関係は内在する資産の不均衡を緩和する作用ももつといえるだろう。しかし、親族関係が各世帯をどのように規制し、また、各世帯が親族関係をどのように利用しているか明らかにするためには、階層別に世帯の資産形成状況や生計戦略について分析する必要がある。

本稿ではこのような各階層における資産の形成状況や生計戦略にはほとんど言及していないが、著者の今後の課題としたい。資産の形成状況や生計戦略に関する分析は、農村階層の現状をより明確化するだけではなく、社会・経済的変動や自然災害などの衝撃に対するそれぞれの生計の安定性を考察することにもつながる。農村生計の脆弱性についての議論をふまえると [Blaikie and Brookfield 1987 など]、外的な脅威に対する感度が高く、回復力の弱い脆弱な生計システムは、自然災害などの衝撃や市場の変動に際して影響を受けやすく、かつ、立直り難いため、より脆弱な状況に陥りやすいとされる。また、住民が環境収奪的な耕作や農地の放棄を行わないためには、農業が世帯の生計戦略のな

かで長期的に重要な地位を占めることが必要となる。したがって、人口圧力の高いジャワ農村における論点のひとつである、持続的な土地利用という観点からも、各世帯の生計戦略との関連で農業経営について論じる必要があろう。

（注1）例えば、2000年は生産量の各々、米57.0パーセント、トウモロコシ59.7パーセント、キャッサバ56.8パーセント、サツマイモ41.7パーセント、ラッカセイ68.8パーセント、大豆69.6パーセント、をジャワ島で産出している [Badan Pusat Statistik 2001, 144, 150-154]

（注2）インドネシアにおいて、小地域別の職業に関する統計の信頼性は低いとされる点に留意する必要があるが、郡の統計によると世帯ごとの主な職業の全体に対する割合は、農業68パーセント、宿泊施設・飲食業9パーセント、建設業3パーセント、運輸業2パーセント、工業1パーセントであり、農業が村の労働人口の多くを吸収している [Kecamatan Ciomas 2000, 11-12]

（注3）ブカランガンは、屋敷地上の土地利用形態である。様々な樹木が、一年生、多年生作物と共に植えられ、しばしば家畜や養魚池を含むため、ジャワにおけるアグロフォレストリーの一種とされる [Karyono 1990, 138-146; Wiersum 1983, 53-70]

（注4）本研究の対象地域ではこれをトゥンパンサリ（tumpang Sari）と呼んでいるが、間作・混作を示す一般的な用法とは異なるため、本稿中では用いない。増田（1997）によると、トゥンパンサリとは、現在、国有林の伐採跡地において、地元農民が造林労働を請け負うのと引き換えに、造林木の間で農作物を栽培することを許可されるという造林システムを意味する。また、藤本・宮浦（1997, 27）によると、西ジャワ州チアンジュール県高地の野菜生産地域では、核となる野菜に加えて作期が異なる多種類の野菜を同時に同一圃場に栽培する間作・混作方式を意味する。

元プランテーション地が不在地主所有未利用地の無償耕作制度を利用した畑地となるまでには、集落により多少の違いがあるが、村役人によると以下のような

経緯がある。例えば、RW4では、1982年、元プランテーション地が住民に譲渡された。しかし、住民はこれらの土地をジャカルタやメダンなどの都市住民や企業、アラブ人など、スカジャディ村とは何ら地縁、血縁をもたない不在地主に売却し始めた。このような土地の一部は、不在地主によって別荘地として利用されているが、未利用のまま放置されている土地も多い。不在地主は、これらの未利用地を住民が耕作することを認めている。2001年現在、元プランテーションの約80パーセントが不在地主の所有、約20パーセントが村人所有である。

（注5）例えば、不在地主が柑橘類のプランテーションにするために、それまで耕作を許していた住民に耕作を禁じた事例がある〔奥村 2000, 21〕。

（注6）クブン・チャンブランはブカランガンと同様、ジャワにおけるアグロフォレストリーの一種であり、集落の外側、あるいは集落内の所有者の家屋からやや離れた場所に位置する私有地上の土地利用形態である。樹木を主とする、人に植えられた多年生作物が優位を占め、その下で一年生作物が耕作されている〔Karyono 1990, 138-146; Wiersum 1983, 53-70〕。

（注7）以下、本文、および図表で用いた世帯収入は、2000年8月～2001年7月の1年間における世帯構成員の全ての農外収入と家畜、家畜からの畜産収入、ブカランガン、クブン・チャンブランを含む農地からの収入の和とした。農外収入は、それぞれの収入源について、単位日数当たりの賃金とおよその就業日数から1年間の収入を推算した。畜産収入と農業収入は、1年間の粗収益から生産費を除いた純益である。自家消費用に生産されている水稲やキャッサバ、タロなどについても、1年間の平均的生産者価格を用いて収益として換算した（水稲の場合、1キログラム当たり1000ルピアで換算）。

（注8）ここでの農業収入には、農地での耕作による収入の他に、ブカランガンの果樹や家畜からの収入も含む。また、農業賃労働による収入は除外している。調査結果から見積もった世帯収入に占める農業収入の割合は、データの得られた全世帯73世帯については14.9パーセント、畑地経営世帯（37世帯）については17.5パーセント、水田、畑地いずれも経営していな

い世帯（27世帯）については0.4パーセントとなっている。

（注9）全世帯主85人中、中学以上の学歴をもつ者は5人。工場労働者・事務員についても8人中1人。

（注10）年間の世帯収入に、都市で就業、居住し、年間1、2度帰村するような子女の収入は含んでいない。聞き取り調査において、これらの子女が定期的な家計に収入を入れることはほとんどなく、あっても小額であったためである。嶋田（1999, 41）も中部ジャワにおける小売業に関する研究において、就労している未婚の子女が家計に入れることは散発的かつ小額であることを指摘している。福家（1986）は西ジャワの出稼ぎ農民に関する研究において、出稼ぎ農民は収入の約3割を村に持ち帰るとしているが、これに従い推計したとしても、都市に居住している子女からの収入は年間100万ルピアに満たない。

（注11）9つの親族集団に含まれない世帯の一部は、世帯主、もしくは配偶者が、同じ集落RW4内の調査対象外の隣組（RT1, 2）の出身者である。また、いずれかの親族集団と、高齢者の両親世代など既に対象世帯に含まれない世代や、離婚によって解消された婚姻関係を介した親族関係をもつ世帯も含まれるものと推察される。

（注12）No.86は、同じ集落RW4内の調査対象外の隣組（RT2）に居住している。そのため、基本的に本研究の分析から除外しているが、親族関係を考察する場合のみ考慮している。

（注13）中学中退以上の学歴をもつ7人についても、水田所有集団3人、非所有集団4人であり、差異は認められない。

（注14）労働報酬としての稲は、受益世帯を特定できなかったため収入の算定に入れていない。

（注15）調査言語としてインドネシア語を用いたため、聞き取り調査の際、村人はこのような制度をインドネシア語でバギ・ハシル（bagi hasil）、つまり、「収穫物の分配」と説明した。しかし、当該制度は行われている地域や慣行形態から、ジャワ農村の農業労働慣行に関する先行研究における「チェブロカン」に相当するものと推察される。

（注16）インドネシアにおける高度経済成長以降の

大きな社会・経済的な変動として、1997年の経済危機があげられるが、本稿では論旨に対するその影響を明瞭に抽出することができなかった。ただし、補足的に行った経済危機に関する質問では、水田を売却することで家計の悪化に対応した世帯は対象集落では確認できなかった。これは、中部ジャワにおける Fukui, Hartono and Iwamoto (2003) の事例と一致しており、水田の売却は、当地域においても家計の一時的悪化への対応としてはコストが高すぎて選択されなかったものと推察される。結果として、農村階層を左右する要因のひとつである水田所有状況に対して、経済危機による影響はほとんどなかったものと考えられる。

一方で、不在地主所有未利用地の無償耕作制度の利用開始年からは、経済危機・食糧危機の影響が示唆される。すなわち、利用開始年が明らかな不在地主所有未利用地の無償耕作制度による畑地35区画中、51パーセントに当たる18区画が1997年以降の利用開始であり、特に、1998年に7区画(20パーセント)が集中している。経済危機以前の利用状況に関するデータがないため明確な根拠を示すことはできないが、経済危機に関する先行研究において製造業や建設業などの非農業部門から農業や農村内非農業へ労働力移動が生じたこと [McGee and Firman 2000; 本台・半田 2004], 食糧生産への参入によって農村の貧困世帯がインフレーションの影響を軽減していたこと [Friedman and Levinsohn 2002] などが指摘されていることから、1997年以降に利用が開始された畑地(の一部)は、水田を所有しない比較的低所得の世帯が、家計の改善や食糧確保のために不在地主所有未利用地の無償耕作制度を利用した可能性も否定できない。

文献リスト

< 日本語文献 >

- 大鎌邦雄 1990. 「インドネシアの農村組織と農村社会構造 西部ジャワ州の天水田の農村調査から 」 『農業総合研究』44(2)(4月)109-151.
- 奥村真紀子 2000. 『西ジャワ農村における作付体系とその規定要因』東京大学大学院農学生命科学研究科修士論文.
- 加納啓良 1981. 『サワハン 「開発」体制下の中部ジャワ農村 』研究双書299 アジア経済研究所.
1988. 『インドネシア農村経済論』劉草書房.
1993. 「中部ジャワ農村経済の構造変容 サワハン区再調査から 」梅原弘光・水野広祐編『東南アジアの農村階層の変動』研究双書431 アジア経済研究所 89-117.
2004. 『現代インドネシア経済史論 輸出経済と農業問題 』東京大学出版会.
- 嶋田ミカ 1999. 「中部ジャワの市場(いちば)における販売利益の規定要因 小売業の生存手段としての可能性 」『アジア経済』40(11)(11月)37-56.
- 福家洋介 1986. 「西ジャワ(パダレック村)の出稼ぎ農民」『アジア研究』33(3・4)(1月)1-30.
- 藤田幸一 1990. 「ジャワ農村における労働慣行に関する一考察 西部ジャワ州天水田地域の農村調査から 」『農業総合研究』44(3)(7月)1-53.
- 藤本彰三・宮浦理恵 1997. 「西部ジャワ高地におけるトゥンバンサリ野菜栽培の経営評価 チバナス地域における1年間の農家継続調査結果 」『東京農業大学農学集報』41(4)(2月)11-228.
- 本台進・半田晋也 2004. 「産業間労働力移動とその要因」本台進編『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社 163-183.
- 増田美砂 1997. 「アグロフォレストリーにおける作付体系 トゥンバンサリ造林システムの事例 」農耕文化研究振興会編『アジアの農耕様式』大明堂 113-128.
- 水野広祐 1993. 「西ジャワのブリアンガン高地における農村階層化と稲作経営 バンドゥン県チルク村の事例を中心として 」梅原弘光・水野広祐編『東南アジアの農村階層の変動』研究双書431 アジア経済研究所 119-163.
1995. 「インドネシア農村における多就業構造と農村雑業層 西ジャワ・ブリアンガン高地における農村工業村の事例 」水野広祐編『東南アジア農村の就業構造』研究双書451 アジア経済研究所 111-162.
1999. 『インドネシアの地場産業 アジア経済再生の道とは何か? 』地域研究叢書7 京都大学

- 学術出版会 .
- 横山繁樹 1999 . 「高度経済成長下西ジャワ灌漑村における多就業と階層構造変容」『農業総合研究』53(2) (4月) 51-97 .
- 米倉等 1986 . 「ジャワ農村における階層構成と農業労働慣行」『アジア経済』27(4) (4月) 2-35 .
- 陸地測量部・参謀本部 1943 . 「インドネシアジャワ島47号 1:50,000」(旧蘭印測量局測量 1924年調整 東北大学所蔵「外邦図」)
- < 外国語文献 >
- Atmadilaga, A. H. 2003 . *Atlas Digital Indonesia dan Dunia* [インドネシアおよび世界のデジタル・アトラス]. Bandung: PT Remaja Rosdakarta .
- Badan Pusat Statistik [中央統計庁] 2000 . *Statistik Indonesia* 1999 [1999年インドネシア統計年鑑]. Jakarta .
- 2001 . *Statistik Indonesia* 2000 [2000年インドネシア統計年鑑]. Jakarta .
- Blaikie, P. M. and H. Brookfield eds. 1987 . *Land Degradation and Society* . London: Methuen .
- Desa Sukajadi [スカジャディ村] 2000 . *Data Monografi Desa dan Kelurahan* [村落 (農村郡・都市部) モノグラフ・データ]. Kabupaten Bogor .
- Ellis, F. 2000 . *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries* . New York: Oxford University Press .
- Friedman, J. and J. Levinsohn 2000 . " The Distributional Impacts of Indonesia's Financial Crisis on Household Welfare: A ' Rapid Response ' Methodology. " *World Bank Economic Review* 16(3) (December) 397-423 .
- Fukui, S., S. Hartono and N. Iwamoto 2003 . " Risk and Rice Farming Intensification in Rural Java. " In *Sustainable Agriculture in Rural Indonesia*. ed. Y. Hayashi, S. Manuwoto and S. Hartono , 217-233 . Yogyakarta: Gadjah Mada University Press .
- Geertz C. 1963 . *Agricultural Involution: Processes of Ecological Change in Indonesia*. Berkeley: University of California Press (邦訳は池本幸生訳『インボリューション 内に向かう発展』NTT出版 2001年).
- Karyono 1990 . " Home Gardens in Java: Their Structure and Function. " In *Tropical Home Gardens*. ed. K. Landauer and M. Brazil, 138-146. Tokyo: United Nations University Press .
- Kecamatan Ciomas [チオマス郡] 2000 . *Kecamatan Ciomas Dalam Angka* [チオマス郡統計] Kabupaten Bogor .
- McGee, T and T. Firman 2000 . " Labour Market Adjustment in the Time of Krismon: Changes in Employment Structure in Indonesia, 1997-98. " *Singapore Journal of Tropical Geography* 21(3) (November) 316-335 .
- Wiersum, K. F. 1982 . " Tree Gardening and Taungya on Java: Examples of Agroforestry Techniques in the Humid Tropics. " *Agroforestry Systems* 1 (March) 53-70 .
- [付記] 本稿の調査にあたっては、日本学術振興会拠点大学交流事業 (応用生物科学分野) 「生物生産における開発と環境の調和 (代表者 : 會田勝美) 」, 研究課題番号 4 「持続的生物資源管理システムに関する地域生態学的研究 (研究課題代表者 : 武内和彦) 」 (1998 ~ 2007年度) の援助を得た。本稿の執筆にあたっては、東北大学大学院理学研究科の日野正輝先生、村山良之先生、および同環境科学研究科の境田清隆先生、上田元先生をはじめ、東北大学地理学教室の皆様のご指導とご協力を賜った。東京大学大学院農学生命科学研究科の武内和彦先生、ボゴール農科大学の Clara M. Kusharto 先生、Hadi Susilo Arifin 先生は、現地調査に関する助言をはじめ、様々な便宜を図って下さった。これらの方々、聞き取り調査に快くご協力下さったスカジャディ村の方々、および論文作成にご助力下さったすべての皆様に深く感謝申し上げたい。
- (東北大学大学院理学研究科博士課程, 2005年12月19日受付, 2006年6月29日レフェリーの審査を経て掲載決定)